

現場説明書

1 工事名 (新港地区) 上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事
2 監督員 港湾部 港湾整備課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

- 契約の保証 ☒ 要 ☐ 不要
- 契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。
- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市長が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

- 前払金 ☒ する ☒ ~~しない~~
- 前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

- 中間前払金 ☒ ~~する~~ ☐ しない
- 中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

- 部分払 ☒ ~~する(一回以内)~~ ☐ しない

6. ~~継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について~~

- (1) ~~継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。~~

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(年度)	%	支払限度額・請負代金額の%
第2年度(年度)	%	支払限度額・請負代金額の%
第3年度(年度)	%	支払限度額・請負代金額の%

- (2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあっては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- | | |
|------------------|---|
| ア 請負代金内訳書 | 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要 |
| イ 工 程 表 | 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要 |
| ウ 着 手 届 | 着手後5日以内に提出すること。 |
| エ 現場代理人及び主任技術者等届 | 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。 |
| オ 下請負関係書類 | 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。 <ul style="list-style-type: none">・施工体制台帳・施工体系図・再下請負通知書（再下請負の発注がある場合） |
| カ 直 営 工 事 届 | 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。 |

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- | | | |
|-----------|---------------|----|
| ア 支 給 材 料 | あり | なし |
| イ 貸 与 品 | あり | なし |

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- | | | |
|-----------|---------------|----|
| 部分引渡し指定部分 | あり | なし |
|-----------|---------------|----|

(8) 火災保険等の関係

- | | | |
|-----------------|---------------|----|
| 火災保険その他の保険の付保条件 | あり | なし |
|-----------------|---------------|----|

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が 500 万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 市政情報 > 入札・契約制度 > 入札制度（工事）において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンズの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、そのデータを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済制度(以下「建退共制度」という。)に加入するとともに、その対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- (2) 証紙購入状況等を把握するため、当初工事請負契約代金額が500万円以上の場合は、別に定める「建設業退職金共済関係提出書」(第1号様式(建退共))及び「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))を工事請負契約締結後1箇月以内に監督員へ提出すること。

共済証紙を購入した場合は、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))に掛金収納書(以下「収納書」という)を添付すること。

なお、当初工事請負契約金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料の提出を求める場合がある。

- (3) 正当な理由がなく建退共制度に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は、工事成績評定において考慮される事となる。
- (4) 下請契約における請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を請負代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、建退共制度加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (5) 前号における請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合は、元請負者に建退共制度加入手続及び建退共制度関係事務の処理を委託する方法もあるので、元請負者は積極的に受託するよう努めること。
- (6) 請負者は、工事現場に建退共制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後監督員の指示に従って施工計画書を作成し、工事着手までに提出すること。ただし、次のいずれかに該当する工事については、施工計画書の記載内容を一部省略することができる。

ア 当初請負代金額が 1,000 万円未満かつ当初工期が 90 日以下の工事

イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事

(2) 施工計画書の記載項目

施工計画書記載項目は、横須賀市ホームページ > 市政情報 > 契約・検査 > 検査・工事積算情報 > 検査情報に記載（施工計画書について）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の一部を省略した工事で、監督員が必要と指示した記載項目については追加すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

特記仕様書

1 工事件名

(新港地区) 上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事

2 工事概要

ふ頭整備

舗装工

アスファルト舗装 表層 (t=5cm) A=156 m²

アスファルト舗装 基層 (t=5cm) A=156 m²

不陸整正 (補足材 RC-40 3 m³/100 m²) A=234 m²

下層路盤 (t=30cm) A=13 m²

下層路盤 (t=10cm) A=0.8 m²

排水工

雨水排水桝 □300 4基

硬質塩化ビニル管 φ150 L=21m

区画線工

区画線工 1式

道路付属物工 ラバーポール H=800 3本

3 施工場所

横須賀市新港町地内

4 工期 (90 日間)

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

5 工事仕様

本特記仕様書に定めのない事項については、「港湾工事共通仕様書 (社団法人 日本港湾協会発行)」及び「神奈川県土木工事共通仕様書」によるものとし、当該共通仕様書の共通編等における契約条項等は、本市の契約条項等に読み替えて使用する。

ただし、使用材料等の基準が改正された時は、新基準に基づくものとする。

なお、特記仕様書を最優先するものとする。

6 下検査の実施について

しゅん工検査前に、現場代理人が立会いの上、港湾整備課の実施する下検査を受けなければならない。

7 工事基準面について

本工事の工事基準面は、東京湾平均海面-1.100mとする。

8 許可申請書について

工事施工上必要な官公署、その他機関に対する手続き及び交渉等は、本市が折衝にあたる必要があると認める以外は、請負者が連絡を取り十分な協調を保つとともに、工事現場付近の市民に対する周知を行うこと。

9 工事コストの表示について

当初請負金額 1,000 万円以上の工事においては、工事標示看板に工事費として当初請負金額 (万円単位) を表示すること。ただし、変更契約時に看板の工事費表示を変更する必要はない。記載例「工事費 1 億 2,500 万円」

10 施工管理について

本工事の施工管理の方法、品質及び出来形の規定値は、神奈川県発行の「土木工事施工管理基準 (最新版)」によるものとし、監督員の指示に従い施工管理を行うものとする。ただし、使用材料等の基準が改正されたときは、新基準に基づくものとする。

11 舗装版切断時に発生する濁水の処理について

- (1) 処理方法
舗装版切断作業時に発生した濁水については、産業廃棄物の汚泥として処理すること。
- (2) 条件
請負者は、産業廃棄物の汚泥の処分業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。
- (3) 提出書類等
請負者は、施工計画書に舗装版切断時に発生する濁水の収集・運搬・処分に関する計画書、請負者と処分業者とで締結した委託契約書の写し及び処分業者の許可証の写しを添付すること。
また、請負者が濁水の収集運搬を委託した場合は、請負者と収集運搬業者とで締結した委託契約書の写し及び収集運搬業者の許可証の写しを添付すること。
なお、請負者は、産業廃棄物管理票(紙マニフェスト)又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに、監督員に提示しなければならない。
- (4) その他
上記内容について疑義が生じた場合は、別添監督員と協議するものとする。

12 法定外の労災保険について

本工事の現場管理費には、法定外の労災保険の経費を含んでいるので、その写しを提出すること。

13 無石綿（アスベスト）化への対応

本工事で使用する建材は、石綿を原材料としていないものを用いて施工すること。また、下請負者を使用する場合は、同様の内容を周知し、徹底を図ること。

14 熱帯材使用型枠の削減について

本目的は、地球環境保全の観点から、従前使用されていた熱帯材を原料とするコンクリート型枠用合板(熱帯材 100%のもの)を代替型枠材料(鋼製型枠、針葉樹型枠、複合型枠等)へ転換することにより、熱帯材使用型枠の使用量を削減し、熱帯材の保全に寄与することを目的とする。

- (1) 従前使用されていた熱帯材を原料とするコンクリート型枠用合板(熱帯材 100%のもの)は使用しないものとする。請負者は、これに替わる代替型枠の選定にあたっては、地球環境保全に配慮するとともに、その工事の作業条件等により、請負者の責任と費用負担により選択するものとし、代替型枠について、施工計画書に記載するものとする。
- (2) コンクリート型枠用合板(針葉樹型枠、複合型枠)を使用する場合は、塗装されたものを極力使用し、その型枠の転用の増加を図るものとする。
また、最終的な型枠材料の処理としては、できるだけ再利用等を図るなどして資源のムダ使いを無くすよう努めるものとする。

15 残土処分について

- (1) 請負者は、再生資源の利用促進に関する法律に基づき、当該現場から発生する建設発生土の利用促進に努めなければならない。
- (2) 請負者は、関係法令を遵守し、安全性等を勘案のうえ、自らの責任において受入先を選定し、適切な施工を確認しなければならない。
- (3) 請負者は、自ら選定した受入地に建設発生土を搬入する場合は、事前に監督員に届け出なければならない。
- (4) 請負者は、別添「建設副産物実態調査に係る特記仕様書」に基づき再生資源利用促進計画書及び再生資源利用促進実施書を提出すること。

16 建設リサイクル法について

平成 14 年 5 月 30 日施行「建設リサイクル法」に基づき、必要な書類を工事主管課に提出すること。ただし、請負金額が 500 万円未満の場合は、不要とする。

17 出来形について

出来形については、管理図により出来形図表を作成するとともに、設計図に朱色で完成寸法を入れた資料を提出すること。

18 しゅん工図について

- (1) A3判しゅん工図（しゅん工書類に添付）
- (2) しゅん工図面をCDに記録し提出すること。

なお、CDへの記録は(1)の図面を原寸のまま400dpiでスキャンし、PDF形式にて記録すること。またCD表面には「施工年度」、「工事名称」、「請負者名」、「監督員名」を記入すること。詳細は監督員の指示に従うこと。

19 工事写真帳について

- (1) 撮影の仕様については、デジタル写真（カラー）とする。
なお、有効画素数を100万画素程度とし、目的物及び黒板の文字等が確認できる範囲で適切な有効画素数を設定すること。
- (2) 工事写真帳は、(A4縦3段)を使用する。
なお、2冊以上になる場合には、(2の1)、(2の2)と明記すること。
また、表紙に、工事名・工事場所・工期・発注者名・施工者名を記入し社印を押印し、背表紙をつけること。
- (3) 工事写真帳とともに、電子データ「CD」を提出すること。
なお、CDのラベル表記については、工事写真帳の表紙と同様にすること。
ただし、背表紙は不要とする。
- (4) 上記提出方法以外で工事写真帳を提出する場合は、監督員の承諾によるものとする。

20 しゅん工検査時に必要な書類について

横須賀市ホームページ＞市政情報＞契約・検査＞検査情報＞工事関係書類＞土木工事関係書類一覧表（令和7年4月改定）を参照し作成すること。

なお、上記一覧表以外の書類については、監督員の指示によるものとする。

21 その他

- (1) 本仕様書及び本仕様書に記載無き事項で疑義が生じた場合は、監督員と協議の上決定すること。
- (2) 本工事に使用する剥離剤は、水溶性のものを使用すること。

建設副産物実態調査に係る特記仕様書

- 1 元請業者は、建設資材利用量の大小や有無及び建設副産物発生量・搬出量の大小や有無にかかわらず、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上（税込）の工事は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。

本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備 考
搬入する建設資材	コンクリート	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材	
	木材	
	アスファルト混合物	
	土砂	
	碎石	
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
	その他の建設資材	
搬出する建設副産物	コンクリート塊	
	建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
	その他の分別された廃棄物	
	第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）	

2 建設副産物実態調査のCOBRIS関連の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。

なお、登録時期が令和7年5月以降となる場合は、コブリス・プラスにより登録し、作業手順等は一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページのマニュアルを確認すること。

- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ<https://www.recycle.jacic.or.jp/> から建設副産物情報交換システム（COBRIS）にログインする。
システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。
- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。（「再生資源利用（促進）計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」の作成）
- (3) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書（計画）」を印刷し、監督員に提出する。
- (4) 建設副産物情報交換システムから出力する等をして、「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成し、施工計画書に添付するとともに監督員に提出して説明すること。
- (5) 上記（4）で作成した内容に変更が生じたときは、速やかに再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を変更し、その変更内容を監督員に速やかに報告する。
- (6) 再生資源利用促進計画書および再生資源利用計画書を工事現場の公衆が見やすい場所に掲示すること。
- (7) 体積が500m³以上ある建設発生土を工事現場から搬出する建設工事を施工する場合には、資源有効利用促進法に規定する「確認結果票」を作成し、上記（4）、（5）及び（6）と同様に行うこと。
- (8) 対象建設工事においては、契約前に発注者に提出した「説明書」を施工計画書に添付すること。
- (9) 再生資源利用促進計画書、再生資源利用計画書及び廃棄物処理計画等の内容については、現場担当者の教育、協力業者に対する周知徹底と明確な指導を行うこと。
- (10) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。
- (11) 各種書類の印刷により、「チェックリスト」を出力し、必須エラーが発生していないことを確認する。
- (12) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書（実施）」及び上記（11）で確認した「チェックリスト」を印刷し、監督員に提出する。
- (13) 再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成した工事にあつては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合した上で実施状況を記録し、建設副産物情報交換システムから出力する等をして、「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出するとともに、その内容を報告すること。
- (14) 再生資源利用促進計画（実施）書、再生資源利用計画（実施）書及び確認結果票は、5年間保存すること。
- (15) 対象建設工事においては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合して、特定建設資材廃棄物の再資源化が完了したことを確認したときは、速やかに「再資源化等報告書」を発注者に提出するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存すること。
- (16) 建設副産物情報交換システムに工事情報を登録した場合は、建設リサイクル法に基づく再資源化等報告書は監督員に提出されたものとみなす。

上記（13）から（16）の書類は、完成検査時の確認事項とするので、契約工期内に提出等すること。

3 データ入力上の留意点

(1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出（一種発生土～浚渫土）には、「地山m³」で入力し、建設資材利用（土砂）には、「締めm³」（表2、土量の変化率Cを考慮）で入力する。

表2 土量の変化率C

レキ質土		砂質土及び砂		粘性土		岩塊 玉石
レキ	レキ質土	砂	砂質土 (普通土)	粘性土	高含水比 粘性土	
0.95	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90	1.00

軟岩 I	軟岩 II	中硬岩	硬岩 I
1.15	1.20	1.25	1.40

(例)

掘削 1 0 0 m³ (地山m³)
 埋戻し 2 0 m³ (締めm³)・・・「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。
 2 2 m³ (地山m³)・・・「一種発生土～浚渫土 ②利用量」欄に入力する。
 2 0 m³／変化率C (仮に0.9とする)＝2 2 m³
 処分 7 8 m³ (地山m³)・・・「一種発生土～浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力
 する。
 1 0 0 m³－2 2 m³＝7 8 m³

(2) 建設資材利用について

- ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。
- 表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県県土整備局建設リサイクル資材認定資材一覧表（以下、認定一覧表という）を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
土砂(建設汚泥処理土)	再生改良土
	再生流動性埋戻材
アスファルト・コンクリート	再生加熱アスファルト混合物
碎石	再生骨材等
コンクリート	再生コンクリート二次製品(無筋)※
	再生舗装用ブロック (平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
	再生骨材コンクリート
	再生生コンクリート
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋)※
木材	再生木質ボード
	再生集成材・合板
塩化ビニル管・継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」に入力する。

- 「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- 「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」を入力し、

- 「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の住所を入力する。
- ・「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。

イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の「再生資材利用量」には0を入力する。

ウ RC-10（再生砂）を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。

(3) 建設副産物発生・搬出（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材A・B、建設汚泥、建設発生土（第一種～第四種建設発生土及び浚渫土））について

ア コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を神奈川県県土整備局のコンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを神奈川県県土整備局の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物になったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を神奈川県県土整備局の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を「6 ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がある）（国登録ストックヤード）」または「7 ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がある）（国登録ストックヤード以外）」と選択する。

週休 2 日確保工事（現場閉所）に関する特記仕様書 （発注者指定型）

1 週休 2 日確保工事について

- ・ 本工事は、「週休 2 日確保工事实施要領（土木工事）」に基づき実施するものとする。
- ・ 本工事は、「現場閉所による確保工事（発注者指定型）」で実施する。
- ・ 実施要領や提出書類等は、下記のホームページを確認すること。
横須賀市ホームページ＞総合案内＞市政情報＞契約・検査＞各部局の工事積算情報
<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/5510/koujitousekisann.html>

2 確保工事实施の内容について

- ・ 受発注者は、工事着手前の施工計画書作成段階において、工期全体に影響を与える事項について情報共有することとする。
- ・ 受注者は、毎週、先週の実績と今週の計画工程を示した週間工程表を監督員へ提出する。
- ・ 受注者は、当月分の「現場閉所実績報告書」（別紙 1）を、翌月の 5 日までに監督員へ提出する。
- ・ 受注者は、原則として、しゅん工届提出日の 20 日前までに、対象期間の最終月の「現場閉所実績報告書」（別紙 1）及び対象期間全体の「現場閉所履行報告書」（別紙 2）を作成し、監督員へ提出する。
- ・ 受注者は、公衆の見やすい場所に、確保工事である旨を明示する。記載内容は次の例を基本とし、大きさは A 3 サイズ以上とする。

記載内容の例

週休 2 日制に取り組む工事
この工事は、建設産業の労働環境を改善するため、 週休 2 日の確保に取り組む工事です。
発注者：横須賀市役所
受注者：〇〇〇建設(株)

3 経費補正の実施について

- ・ 当初の設計金額において、「週休 2 日確保工事实施要領補足事項（土木工事）」（以下「補足事項」という。）により通期の週休 2 日の経費補正を行う。
工事請負契約約款第 22 条の規定に基づき、月単位の週休 2 日の現場閉所を達成した場合は請負代金額を増額変更し、通期の週休 2 日の現場閉所が達成できなかった場合は請負代金額のうち当該補正分を減額変更する。

4 工事成績評定へ反映について

- ・ 週休2日を達成した場合には、「補足事項」により工事成績評定に反映する。

なお、通期の週休2日が達成できなかった場合でも減点を行わないが、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、減点する。

ただし、小規模工事成績表（簡易型）にて評定を行う場合には、工事成績評定への反映を行わない。

5 アンケートの提出について

- ・ 受注者は、完成検査日の3日前までに、発注者に対してアンケートを提出すること。

<提出先>

横須賀市建設部建設総務課

メール：pwg-pw@city.yokosuka.kanagawa.jp

熱中症対策に資する現場管理費補正に関する特記仕様書

1 適用

本仕様書は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行にあたり、必要な事項について定めるものとする。

2 対象期間

現場着手日から現場完成日までの期間をさす。ただし、現場完成日が工期末日の 20 日前を超える場合は、工期末日の 20 日前までとする。

なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3 真夏日の算出

受注者は、指定の様式を用いて真夏日にあたる日数を算出し、その算出結果を監督員へ報告するものとする。

4 現場管理費の補正

本補正は、受注者が経費補正を希望した場合に適用する。

現場管理費の補正は、指定の様式を用いて真夏日率及び熱中症対策の補正值を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行う。

5 実施報告

受注者は、しゅん工届提出日の20日前までに、以下の報告書を監督員に提出するものとする。

①真夏日 計測結果（様式 1）

②熱中症対策実施報告書（様式 2）

③真夏日率等算定表（様式 3）

6 様式ほか資料

熱中症対策に資する現場管理費補正の試行に係る報告様式、要領および Q & A は、横須賀市ホームページ＞市政情報＞契約・検査＞各部局の工事積算情報 で確認すること。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/5510/koujitousekisann.html>

施 工 条 件 明 示 事 項

1. 当該工事の施工条件明示事項は、下記表□内の黒塗り部分が対象となる。ただし、明示されているものは特に必要なものであり、全てに対して明示されているものではない。
2. なお、請負者は下記明示事項やそれ以外に該当すると思われるもので、明示されていない場合には、その都度監督員と協議するものとする。

明示項目	明 示 事 項
■ 工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期による影響 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法の制限（準備工期の設定等） ☐ 関係機関等との協議の未成立 ☐ 関係機関等との協議条件による影響 ☐ 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間 ☐ 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数
☐ 用地関係	☐ 工事用地等の未処理部分 ☐ 工事用仮設道路・資機材置き場用の民有地等の借地 ☐ 発注者が借り上げた土地の使用 ☐ 工事用地等の使用終了後における復旧内容
■ 周辺環境関係 （公害、排水等）	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）対策 ☐ 水替え・流入防止施設 ☐ 濁水、湧水等の処理対策 ☐ 事業損失防止関係
■ 安全対策関係	☐ 交通安全施設等の指定 ☐ 近接工事での施工方法、作業時間等の制限 ☐ 落石、土砂崩落等に対する防護施設 ■ 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置 ☐ 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策
■ 工事用道路関係	■ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限 ☐ 搬入路の使用及び使用後の処置 ☐ 仮設道路の設置 ☐ 一般道路の占用
☐ 仮設備関係	☐ 仮設物（仮土留、足場等）の他の工事への転用若しくは兼用 ☐ 仮設備の構造及び施工方法の指定 ☐ 仮設備の設計条件の指定
■ 建設副産物関係	☐ 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件 ■ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化 ■ 建設副産物及び建設廃棄物の処理
☐ 薬液注入関係	☐ 薬液注入工法の施工 ☐ 周辺環境への調査
☐ 工事支障物件等	☐ 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在 ☐ 地上、地下等の占用物件工事との重複施工
■ その他	☐ 工事用資機材の保管及び仮置き ☐ 工事現場発生品 ☐ 支給材料及び貸与品 ■ 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等 ☐ 架設工法の指定 ☐ 工事用水、電力等の指定 ☐ 新技術・新工法・特許工法の指定 ☐ 部分使用 ☐ 給水の必要 ☐ 電子納品対象工事特記仕様書

施 工 条 件 明 示

□工程関係

1. 他の工事の開始又は完了の時期による影響

本工事については、施工箇所において民間企業による倉庫新設工事や市発注の下記工事を行う予定であるため、施工時期などの工程等について密に調整を行うこと。

また、ふ頭管理事務所が毎月開催するバース会議に出席し、ふ頭利用者に工事の内容及びスケジュール等を周知すること。

なお、本工事の現場着手時期については、監督職員の指示によるものとする。

・新港ふ頭事務所新築工事(建築、電気、機械)

2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限

本工事の施工範囲周辺では、フェリーへの荷物車両等が毎日往来するため、ふ頭管理事務所及びふ頭利用者と、施工時期及び施工方法を調整すること。

□周辺環境関係

3. 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策

ふ頭内は完成自動車が存在することがあるので、各工種施工時は完成自動車を汚損しないように飛散防止等に努めること。

□安全対策関係

4. 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置

施工箇所付近に歩道が隣接しているため、バリケード等で工事区間を明示すること。

交通誘導警備員については、警備業法による警備員とし、配置場所については監督員と協議するものとする。

交通誘導警備員の配置場所については監督員と協議するものとする。なお、警備員の配置体制は下記を見込んでいる。

工種	交通誘導警備員	昼・夜間	配置人員
(種別)	A・B		(人)
舗装工	B	昼	2×2日
作業土工	B	昼	2
管渠工	B	昼	1
区画線工	B	昼	1

□工事用道路関係

5. 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限

施工箇所周辺は仮囲いが設置されているため、工事用資機材等の搬入経路については監督職員の指示によるものとする。

□建設副産物関係

6. 建設副産物の現場内での再利用及び減量化

本工事においては下記のとおり、再生資材を使用するものとする。

資 材 名	規 格	用 途
再生 As 混合物	再生密粒度 As(20)	表層
再生 As 混合物	再生粗粒度 As(20)	基層
再生クラッシャーラン	RC-40	下層路盤ほか

なお、使用に際し品質が適正なものであるか確認するものとする。

7. 建設副産物及び建設廃棄物の処理

本工事の施工により発生する建設副産物の処理については下記のとおりとする。

種 類	受入れ場所	運搬距離	受入れ条件
アスファルト魂 (As)	県で登録を受けた工場	L=8.6km	処分場の決まりのとおり
コンクリート魂 (Co)	県で登録を受けた工場	L=8.6km	処分場の決まりのとおり
路盤材 (RC-40)	県で登録を受けた工場	L=8.6km	処分場の決まりのとおり

1. 処分は上記内容で積算をしている。
2. 建設副産物の搬出に際しては、再生資源の活用に関する法律に基づく再生資源利用促進計画書(実施書)を作成し監督職員に提出しなければならない。

□その他

8. 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等

本工事はふ頭内の工事のため、横須賀港ふ頭管理事務所と事前に調整を行うこと。
車止め(ラバーポール)のカラー等については、監督職員と協議すること。
舗装勾配等については、監督職員と協議すること。

積算諸条件調書に係る追加事項

1 市独自単価及び積算における補足資料について

本設計積算書内（市独自単価一覧表）に記載の資材単価のうち単価金額が記載されていない資材単価は、「ホームページ（工事積算情報）」の「市独自単価 刊行物等掲載単価 コード一覧表」を参照してください。又当該頁に併せて積算における補足資料も掲載しています。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/5510/koujitousekisann.html>

2 単価表コードについて

本設計積算書内の単価表コードは、神奈川県土木工事標準積算基準書の施工単価入力基準表のコードに適用しています。

なお、下水道用設計標準歩掛表を適用する場合の単価コードは（DKG……，DKK……）となります。

3 市場単価及び標準単価の端数処理について

市場単価及び標準単価方式による単価表の加算・補正後の金額は、円止めとします。

なお、単価補正が行われた場合の単価は、小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）まで計算し、数量×単価＝金額を算出しています。

4 土砂検定費等について

土砂検定費（溶出28項目）、土砂検定費（含有9項目）及び六価クロム溶出試験の単価には、諸経費、技術料及び報告書作成の一切の費用を含むため、その他の間接費の対象としません。

5 共通仮設費の対象外となる桁等購入費について

桁等購入費	あり	なし
-------	---------------	----

6 施工パッケージ型積算のタイヤ損耗費及び補修費への対応について

ダンプトラックの東京単価は、タイヤ損耗費及び補修費を含んだ金額が設定されているため、積算単価も建設機械等損料表の損料金額にタイヤ損耗費及び補修費を加算した金額を計上しています。

7 仮設材質料の補正について

供用月当り賃料区分が変わることにより、日数の増加に比例せず金額が減少する場合は、減少する時点の上限額として、減額補正をしています。

8 コンクリート単価について

生コンクリート「18-8（高炉）、水セメント比65%以下」の規格を満足させるには、横須賀市生コンクリート協同組合各社において、「21-8（高炉）、水セメント比指定なし」となるため、積算では、「21-8（高炉）、水セメント比指定なし」の単価を計上している。

9 基準書等の適用について

本工事は、以下の基準書等を使用し、積算しています。

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------|
| 1) 土木工事標準積算基準書（土木工事編） | 令和 6 年 7 月 1 日版 |
| 2) 積算参考資料（土木工事編） | 令和 6 年 7 月 1 日版 |
| 3) 土木工事標準積算基準書（電気・機械編） | 令和 6 年 7 月 1 日版 |
| 4) 下水道用設計標準歩掛表 | 令和 6 年度版 |
| 5) 建設機械等損料表 | 令和 6 年度版 |

10 週休 2 日補正について

「週休 2 日確保工事実施要領」において、材工一式の単価は週休 2 日補正の対象外としているため、材工一式の見積りにより登録された単価は、週休 2 日補正（労務費および機械経費（賃料））の対象外となります。

令和 07 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)	
設 計 書 番 号	年度 07
事 業 所 名	横須賀市港湾部
(工 事 ・ 業 務) 名	(新港地区) 上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事
(工 事 ・ 業 務) 箇所	横須賀市新港町地内
(河川・路線・区域)名	
単 価 採 用 地 区 名	横須賀
事 業 区 分	
工 期	90 日間
設 計 金 額	(円)
	円
設 計 概 要	
(起 工 ・ 変 更) 理由	

令和 07 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当初)						
<支出科目>						
款	09 土木費					
項	04 港湾費					
目	02 港湾施設整備費					
節	14 工事請負費					
細節	51 工事請負費 [建設目]					
<合併区分情報>						
合併処理設定	しない					
	区 分 1					
	区 分 2					
	区 分 3					
	区 分 4					
	区 分 5					
	区 分 6					
	区 分 7					
	区 分 8					
	区 分 9					
<全体金額情報>						
	当初官積算額 (a)	当初請負額(b1) 前回変更請負額(b2)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額 (d)=(b1)/(a)×(c)	増減 (d)-(b1) or (b2)	備 考
本工事費						
工事価格						
消費税等相当額						

令和 07 年度 積 算 諸 条 件 調 書 (当初)

経費等情報	主たる工種	舗装工事		
	施工地域・工事場所区分	市街地DID補正(1)－1, 2		
	現場環境改善費計上区分	計上しない		
	緊急工事による補正	補正しない		
	前払金支出割合	35%を超える場合		
	契約保証の方法	補正なし		
	間接工事費率補正（上記「施工地域・工事場所区分」、「契約保証」以外で補正がある場合）			
	共通仮設費率補正	0.00%		
	現場管理費率補正	0.00%		
	一般管理費率補正	0.00%		
	間接労務費・工場管理費計上区分	計上しない		
	土木工事標準積算基準書 適用年版	令和06年7月1日適用		
	土木工事資材等単価表 適用年版	令和07年6月1日基準		
	週休割増補正区分	通期<現場閉所>		
	ICT施工補正区分	補正しない		
積算数量等情報	名称	採用数量	単位	備考
	交通誘導警備員B	8	人・日	

(その他情報欄)

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費							
ふ頭整備				式			
			1				
舗装工				式			
			1				
舗装準備工				式			第 0001 号 内訳書
			1				
アスファルト舗装工				式			第 0002 号 内訳書
			1				
排水構造物工				式			
			1				
作業土工				式			第 0003 号 内訳書
			1				
管渠工				式			第 0004 号 内訳書
			1				
集水樹・マンホール工				式			第 0005 号 内訳書
			1				
側溝工				式			第 0006 号 内訳書
			1				
区画線工				式			
			1				
区画線工				式			第 0007 号 内訳書
			1				
仮設工				式			
			1				

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
交通管理工				式			第 0008 号 内訳書
			1				
道路付属施設工				式			
			1				
道路付属物工				式			第 0009 号 内訳書
			1				
構造物取壊し工				式			
			1				
構造物取壊し工				式			
			1				
構造物取壊し工				式			第 0010 号 内訳書
			1				
構造物撤去工				式			
			1				
運搬処理工				式			第 0011 号 内訳書
			1				
直接工事費計				式			
			1				
共通仮設費計				式			
			1				
共通仮設費（率分）				式			【千円止】
			1				
純工事費				式			
			1				
現場管理費				式			【千円止】
			1				

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
工事原価				式			
			1				
一般管理費等				式			
			1				
工事価格				式			【万円止】
			1				
消費税及び地方消費税相当額				式			10.00%
			1				
本工事費計				式			
			1				

第0001号 内訳書
舗装準備工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0180) 不陸整正		式			第0001号下内
	1				
合 計					

第0002号 内訳書
アスファルト舗装工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0060) 下層路盤(車道・路肩部)		式			第0002号下内
	1				
(AMA0010) 基層(車道・路肩部)		式			第0003号下内
	1				
(AMA0020) 表層(車道・路肩部)		式			第0004号下内
	1				
合 計					

第0003号 内訳書
作業土工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0400) 床掘り		式			第0005号下内
	1				
(AMA0200) 埋戻し		式			第0006号下内
	1				
合 計					

第0004号 内訳書
管渠工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0420) 硬質塩化ビニル管		式			第0007号下内
	1				
(AMA0430) 碎石基礎		式			第0008号下内
	1				
合 計					

第0005号 内訳書
集水桝・マンホール工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0280) 集水桝・マンホール基礎		式			第0009号下内
	1				
合 計					

第0006号 内訳書
側溝工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0460) エプロン部		式			第0010号下内
	1				
合 計					

第0007号 内訳書
区画線工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0030) 溶融式区画線		式			第0011号下内
	1				
合 計					

第0008号 内訳書
交通管理工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0040) 交通誘導警備員		式			第0012号下内
	1				
合 計					

第0009号 内訳書
道路付属物工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0440) 車線分離標		式			第0013号下内
	1				
合 計					

第0010号 内訳書
構造物取壊し工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0350) 舗装版切断		式			第0014号下内
	1				
(AMA0360) 舗装版破碎		式			第0015号下内
	1				
(AMA0450) コンクリート構造物取壊し		式			第0016号下内
	1				
合 計					

第0011号 内訳書
運搬処理工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0370) 殻運搬		式			第0017号下内
	1				
(AMA0380) 殻処分		式			第0018号下内
	1				
合 計					

第0001号 下位内訳書
AMA0180 不陸整正

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB410010) 不陸整正					第0001号単価表
J01=有り, J02=29mm以上34mm未満, J03=再生ク ッション RC-40, J04=全ての費用	234	m2			
合 計					
	1	式			円／式

第0002号 下位内訳書
AMA0060 下層路盤(車道・路肩部)

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB410030) 下層路盤(車道・路肩部)					第0002号単価表
J01=300 mm, J02=2層施工, J03=再生ク ッション RC-40, J04=全ての費用	13	m2			
(CB410030) 下層路盤(車道・路肩部)					第0003号単価表 エプロン
J01=100 mm, J02=1層施工, J03=再生ク ッション RC-40, J04=全ての費用	0.8	m2			
合 計					
	1	式			円／式

第0003号 下位内訳書
AMA0010 基層(車道・路肩部)

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB410240) 基層(車道・路肩部)					第0004号単価表
J01=3.0m超, J02=mm, J03=mm, J04=50 mm, J05=再 生粗粒度アスコン(20), J06=プライムコート PK-3, J07=全ての費用	156	m2			
合 計					
	1	式			円／式

第0004号 下位内訳書
AMA0020 表層(車道・路肩部)

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB410260) 表層(車道・路肩部)					第0005号単価表
J01=3.0m超, J02=mm, J03=mm, J04=50 mm, J05=再生密粒度アスコン(20), J06=タックコート PK-4, J07=全ての費用	156	m2			
合 計					
					円／式
	1	式			

第0005号 下位内訳書
AMA0400 床掘り

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB210030) 床掘り					第0006号単価表
J01=土砂, J02=上記以外(小規模), J05=全ての費用	11	m3			
合 計					
					円／式
	1	式			

第0006号 下位内訳書
AMA0200 埋戻し

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB210410) 埋戻し					第0007号単価表
J01=上記以外(小規模), J02=土砂, J04=全ての費用	5	m3			
合 計					
					円／式
	1	式			

第0007号 下位内訳書
AMA0420 硬質塩化ビニル管

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(DKG01171) 硬質塩化ビニル管設置工（市場単価）					第0008号単価表
J01=呼び径 150mm, J02=20m以上, J03=無, J04=無	21	m			
合 計					
					円／式
	1	式			

第0008号 下位内訳書
AMA0430 砕石基礎

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(DKG01203) 砕石基礎工（市場単価）					第0009号単価表
J01=人力施工, J03=無, J04=無, J05=再生クラッシャーラン（RC-40）	0.9	m3			
合 計					
					円／式
	1	式			

第0009号 下位内訳書
AMA0280 集水桧・マンホール基礎

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB240010) コンクリート					第0010号単価表
J01=無筋・鉄筋構造物, J02=人力打設, J03=各種, J05=一般養生, J07=有り, J13=全ての費用	0.04	m3			私設角ます内部
(CB240010) コンクリート					第0011号単価表
J01=小型構造物, J02=人力打設, J03=各種, J05=一般養生, J07=有り, J13=全ての費用	0.03	m3			均しコンクリート
(CB240210) 型枠					第0012号単価表
J01=一般型枠, J02=均しコンクリート	0.3	m2			
(CB222800) プレキャスト集水桧					第0013号単価表
J01=据付, J02=80kgを超え200kg以下, J03=有り, J04=全ての費用	4	基			
(SJ0030) プレキャスト集水桧 (材料)					第0014号単価表
	1	式			
合 計					
	1	式			円/式

第0010号 下位内訳書
AMA0460 エプロン部

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB240010) コンクリート					第0011号単価表
J01=小型構造物, J02=人力打設, J03=各種, J05=一般養生, J07=有り, J13=全ての費用	0.1	m3			
合 計					
	1	式			円/式

第0011号 下位内訳書
AMA0030 溶融式区画線

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB821210) 区画線設置					第0015号単価表
J01=無し, J02=溶融式手動, J03=無し, J04=実線 15cm, J05=無し, J06=1.5mm, J07=無し, J08=無し , J09=含有量15~18%, J11=白, J12=アスファルト舗 装, J13=全ての費用	44	m			
合 計					
	1	式			円/式

第0012号 下位内訳書
AMA0040 交通誘導警備員

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB010212) 交通誘導警備員B					第0016号単価表
		人日			
合 計					
	1	式			円/式

第0013号 下位内訳書
AMA0440 車線分離標

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB812400) 道路付属物設置工(車線分離標[ラバーポール]設					第0017号単価表
J01=可変式(穿孔式・1本脚), J02=手間+材料 費, J03=本 体(柱)径φ80 ^{mm} ×径φ250高800, J04=10本未 満, J05=無, J06=無	3	本			
合 計					
	1	式			円/式

第0014号 下位内訳書
AMA0350 舗装版切断

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB430510) 舗装版切断					第0018号単価表
J01=アスファルト舗装版, J02=15cm以下, J05=全ての費用	26	m			As舗装版
(CB430510) 舗装版切断					第0019号単価表
J01=コンクリート舗装版, J03=15cmを超え30cm以下, J05=全ての費用	2	m			エプロン
合 計					
	1	式			円／式

第0015号 下位内訳書
AMA0360 舗装版破碎

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB210720) 舗装版破碎積込(小規模土工)					第0020号単価表
J01=全ての費用	12	m2			
合 計					
	1	式			円／式

第0016号 下位内訳書
AMA0450 コンクリート構造物取壊し

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB824010) 構造物とりこわし					第0021号単価表
J01=無筋構造物, J02=人力施工, J03=無し, J04=無し	0.1	m3			
合 計					
	1	式			円／式

第0017号 下位内訳書
AMA0370 殻運搬

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(CB227010) 殻運搬					第0022号単価表
J01=舗装版破碎, J02=機械積込(小規模土工), J03=有り, J10=11.0km以下, J13=全ての費用	1	m3			
(Z150001241) 殻運搬, Co(無筋・鉄筋)構造物取壊し 週休2 人力積込, DID区間あり、2tダンプトラック、10.5k m以下 通閉	0.1	m3			
(CB210110) 土砂等運搬					第0023号単価表
J01=小規模, J02=バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3), J03=土砂(岩塊・玉石混り土含む), J04=有り, J14=9.0km以下	4	m3			路盤材
(CB210110) 土砂等運搬					第0024号単価表
J01=小規模, J02=バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3), J03=土砂(岩塊・玉石混り土含む), J04=有り, J14=12.0km以下	1	m3			残土
合 計					
	1	式			円/式

第0018号 下位内訳書
AMA0380 殻処分

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z132597000) 廃材処理料 (東部地区) A S 殻	1	m3			
(Z132597010) 廃材処理料 (東部地区) 無筋 C o 殻	0.1	m3			
(Z132597040) 廃材処理料 (東部地区) 路盤材 (上層・下層)	4	m3			
(UZA000340) 建設発生土処分費 (確認処分) 4 t 車 (昼間：地山)	1	m3			
(SJ0040) 舗装版切断濁水処理工	1	式			第0025号単価表
合 計					
	1	式			円／式

第0001号 単価表 機労材構成比情報
CB410010 不陸整正

1 m2 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
モータレータ[土工用・排ガス対策型(第2次)]			【損料】		M000701015
プレート幅3.1m	M000701015				
ロートローラ[マカダム・排ガス対策型(第2次)]			【損料】		M000801009
運転質量10t 締固め幅2.1m	M000801009				
タイヤローラ[普通型]			【賃料】		L001060003
運転質量8～20t	L001060003				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
特殊作業員					R0101
	R0101				
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
再生クラッシャー					Z002122003
RC-40	Z002122003				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条 件 名 称					
J01 補足材料の有無	入 力 値		条 件 値		
J02 補足材料平均厚さ	2	有り			
J03 補足材料	9	29mm以上34mm未満			
J04 費用の内訳	6	再生クラッシャー RC-40			
	1	全ての費用			

第0002号 単価表 機労材構成比情報
CB410030 下層路盤(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
モータレータ[土工用・排ガス対策型(第2次)]			【損料】		M000701015
プレート幅3.1m	M000701015				
ロートローラ[マカダム・排ガス対策型(第2次)]			【損料】		M000801009
運転質量10t 締固め幅2.1m	M000801009				
タイヤローラ[普通型]			【賃料】		L001060003
運転質量8～20t	L001060003				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
特殊作業員					R0101
	R0101				
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
再生クラッシャーラン					Z002122003
RC-40	ZP21200031				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条 件 名 称					
J01 全仕上り厚(実数入力)	300		300 mm		
J02 施工区分	2		2層施工		
J03 材料	6		再生クラッシャーラン RC-40		
J04 費用の内訳	1		全ての費用		

第0003号 単価表 機労材構成比情報
CB410030 下層路盤(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
モータレータ[土工用・排ガス対策型(第2次)]			【損料】		M000701015
プレート幅3.1m	M000701015				
ロートローラ[マカダム・排ガス対策型(第2次)]			【損料】		M000801009
運転質量10t 締固め幅2.1m	M000801009				
タイヤローラ[普通型]			【賃料】		L001060003
運転質量8～20t	L001060003				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
特殊作業員					R0101
	R0101				
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
再生クラッシャーラン					Z002122003
RC-40	ZP21200030				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 全仕上り厚(実数入力)	100		100 mm		
J02 施工区分	1		1層施工		
J03 材料	6		再生クラッシャーラン RC-40		
J04 費用の内訳	1		全ての費用		

第0004号 単価表 機労材構成比情報
CB410240 基層(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
アスファルトフィニッシュ			【賃料】		L001210002
[ホイール型]舗装幅2.3～6.0m	L001210002				
タイヤローラ[普通型]			【賃料】		L001060003
運転質量8～20t	L001060003				
オートローラ[マカダム]			【賃料】		L001050002
運転質量10～12t	L001050002				
普通作業員					R0102
	R0102				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
再生アスファルト混合物					Z004101002
再生粗粒度アスコン(20)	ZP41010020				
アスファルト乳剤					Z004130002
PK-3 プライムコート用	Z004130002				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 平均幅員	4		3.0m超		
J02 1層当平均仕上厚 50mm以下			mm		
J03 1層当平均仕上厚 50mm超70mm以下			mm		
J04 1層当平均仕上厚 70mm以下	50		50 mm		

第0004号 単価表 機労材構成比情報
CB410240 基層(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0706

J05 材料	12	再生粗粒度アスコン(20)
J06 瀝青材料種類	2	プライムコート PK-3
J07 費用の内訳	1	全ての費用

第0005号 単価表 機労材構成比情報
CB410260 表層(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
アスファルトフィニッシュ			【賃料】		L001210002
[ホイール型]舗装幅2.3～6.0m	L001210002				
タイヤロー[普通型]			【賃料】		L001060003
運転質量8～20t	L001060003				
オートロー[マカダム]			【賃料】		L001050002
運転質量10～12t	L001050002				
普通作業員					R0102
	R0102				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
再生アスファルト混合物					Z004101003
再生密粒度アスコン(20)	ZP41000030				
アスファルト乳剤					Z004130003
PK-4 タックコート用	Z004130003				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 平均幅員	4		3.0m超		
J02 1層当平均仕上厚 50mm以下			mm		
J03 1層当平均仕上厚 50mm超70mm以下			mm		
J04 1層当平均仕上厚 70mm以下	50		50 mm		

第0005号 単価表 機労材構成比情報
CB410260 表層(車道・路肩部)

1 m2 当り
適用年版 T0706

J05 材料	10	再生密粒度アスコン(20)
J06 瀝青材料種類	1	タックコート PK-4
J07 費用の内訳	1	全ての費用

第0006号 単価表 機労材構成比情報
CB210030 床掘り

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
バックホウ(クロー) [後方超小旋回型]			【損料】		M000202096
排ガス型(第2次) 山積0.28m3	M000202096				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
普通作業員					R0102
	R0102				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条 件 名 称					
J01 土質	1	土砂	条 件 値		
J02 施工方法	5	上記以外(小規模)			
J05 費用の内訳	1	全ての費用			

第0007号 単価表 機労材構成比情報
CB210410 埋戻し

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
バックホウ(クロー) [後方超小旋回型]			【損料】		M000202096
排ガス型(第2次) 山積0.28m3	M000202096				
ランマ			【損料】		M000806001
質量60～80kg	M000806001				
普通作業員					R0102
	R0102				
特殊作業員					R0101
	R0101				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
カッソリン					Z006704001
レギュラー	Z006704001				
標準単価		積算単価			
	1 m3	当り		円/m3	
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 施工方法	5		上記以外(小規模)		
J02 土質	1		土砂		
J04 費用の内訳	1		全ての費用		

第0008号 単価表
DKG01171 硬質塩化ビニル管設置工（市場単価）

1 m 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(QKG1001100) 硬質塩化ビニル管設置（材工共） 管径150mm〔冬号〕		m			[1]
	1		3,939		
(ZS3000004) 諸雑費（まるめ） Σ [1]		式			
	1				
合 計					
		m			円／m
	1				
条 件 名 称 入 力 値 条 件 値					
J01 規格・仕様		1	呼び径 150mm		
J02 施工規模		1	20m以上		
J03 時間的制約を受ける場合の補正		2	無		
J04 夜間作業補正		2	無		

第0009号 単価表
DKG01203 砕石基礎工（市場単価）

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(QKG1003100) 砕石基礎設置（手間のみ） 人力施工〔冬号〕		m3			[1]
	1		8,547.6		
(Z002122003) 再生クラッシャーラン RC-40		m3			
	1.2				
(ZS3000004) 諸雑費（まるめ） Σ〔1〕		式			
	1				
合 計					
		m3			円／m3
	1				
条 件 名 称 入 力 値 条 件 値					
J01 規格・仕様		1	人力施工		
J03 時間的制約を受ける場合の補正		2	無		
J04 夜間作業補正		2	無		
J05 材料		3	再生クラッシャーラン（RC-40）		

第0010号 単価表 機労材構成比情報
CB240010 コンクリート

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
普通作業員					R0102
	R0102				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
生コンクリート(高炉) 小型車割増含む					Y000210000 -00001
2 1 - 8 - 2 5 (2 0) W/C指定無し	Z002012005				
標準単価		積算単価			
		1 m3 当り			円／m3
条 件 名 称 入 力 値 条 件 値					
J01 構造物種別		1	無筋・鉄筋構造物		
J02 打設工法		4	人力打設		
J03 コンクリート規格		46	各種		
J05 養生工の種類		2	一般養生		
J07 現場内小運搬の有無		1	有り		
J13 費用の内訳		1	全ての費用		

第0011号 単価表 機労材構成比情報
CB240010 コンクリート

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構成比	地 区 単 価	明細情報	摘 要
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
特殊作業員					R0101
	R0101				
生コンクリート(高炉) 小型車割増含む					Y000210000 -00001
2 1 - 8 - 2 5 (2 0) W/C指定無し	Z002012005				
標準単価		積算単価			
		1 m3 当り			円／m3
条 件 名 称 入 力 値 条 件 値					
J01 構造物種別		2	小型構造物		
J02 打設工法		4	人力打設		
J03 コンクリート規格		46	各種		
J05 養生工の種類		2	一般養生		
J07 現場内小運搬の有無		1	有り		
J13 費用の内訳		1	全ての費用		

第0012号 単価表 機労材構成比情報
CB240210 型枠

1 m2 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
型わく工					R0133
	R0133				
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
標準単価		積算単価			
	1 m2		当り		
条 件 名 称					
J01 型枠の種類	入 力 値		条 件 値		
J01 型枠の種類	1		一般型枠		
J02 構造物の種類	5		均しコンクリート		

第0013号 単価表 機労材構成比情報
CB222800 プレキャスト集水桝

1 基 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
バックホウ(クローラ) [標準・クレーン機能付き]			【賃料】		L001010008
山積0.28m3(平積0.2m3)1.7t吊	L001010008				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
普通作業員					R0102
	R0102				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
特殊作業員					R0101
	R0101				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 基	当り		円/基	
条 件 名 称					
J01 作業区分	入 力 値	1	据付	条 件 値	
J02 製品質量(kg/基)	2	80kgを超え200kg以下			
J03 基礎碎石の有無	1	有り			
J04 費用の内訳	1	全ての費用			

第0014号 単価表
 SJ0030 プレキャスト集水枡（材料）

1 式 当り
 適用年版 T0706
 （上段：前 回 下段：今 回）

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(UZD006020) 私設角ますブロック 1 号 内300×300 高さ430mm		個			
	4				
(UZD006040) 私設角ますブロック 3 号 内300×300 高さ300mm		個			
	4				
(UZD006010) 私設角ます鑄鉄製格子蓋 内300×300		枚			
	4				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		式			整数止め切捨て 円／式
	1				

第0015号 単価表
WB821210 区画線設置

1,000 m 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001036001) 区画線設置(熔融式) 昼間 豪雪無 実線15cm 制約無	1,000	m			[2]
(Z004350001) トラフィックペイント 熔融型 3種1号 ビーズ 15～18 白	570	kg			[1]
(Z004352001) ガラスビーズ 0.106～0.850mm	25	kg			[1]
(Z004354001) 接着用プライマー 区画線用	25	kg			[1]
(Z006702002) 軽油		L			[1]
(ZS80000004) 諸雑費(率+まるめ) $\Sigma [1] * 0.05$	1	式			
合 計					
	1	m			円/m
条 件 名 称 入 力 値 条 件 値					
J01 夜間作業の有無	1		無し		
J02 施工方法区分	1		熔融式手動		
J03 豪雪補正の有無	1		無し		
J04 規格・仕様区分	1		実線 15cm		
J05 時間的制約の有無	1		無し		
J06 塗布厚	1		1.5mm		
J07 排水性舗装に施工する場合の補正	1		無し		
J08 未供用区間の場合の補正	1		無し		
J09 熔融式塗料規格	1		含有量15～18%		
J11 塗料区分	1		白		
J12 プライマー規格	1		アスファルト舗装		
J13 費用の内訳	1		全ての費用		

第0016号 単価表
WB010212 交通誘導警備員B

1 人日 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0804) 交通誘導警備員B		人			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
	1	人日			円／人日

第0017号 単価表
WB812400 道路付属物設置工(車線分離標[ラバーポール]設置)

1 本 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001344003) 車線分離標(ラバーポール)設置 可変式 穿孔式 1本脚 φ80 高さ800mm		本			[1]
	1				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]		式			
	1				
合 計					
		本			円／本
	1				
条 件 名 称					
J01 施工区分	1		可変式(穿孔式・1本脚)		
J02 材料費区分	1		手間+材料費		
J03 規格・仕様	3		本体(柱)径φ80 ^φ →ス径φ250高800		
J04 施工規模	3		10本未満		
J05 夜間作業の補正	1		無		
J06 時間制約を受ける場合の補正	1		無		

第0018号 単価表 機労材構成比情報
CB430510 舗装版切断

1 m 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
コンクリートカッタ[ハキューム式(超低騒音型)]			【損料】		M001161013
湿式 切削深20cm級 プレート径 φ 56cm	M001161013				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
普通作業員					R0102
	R0102				
コンクリートカッタ (プレート)					Z006540009
径18インチ	Z006540009				
カッソリン					Z006704001
レギュラー	Z006704001				
標準単価		積算単価			
	1 m	当り		円/m	
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 舗装版種別	1		アスファルト舗装版		
J02 アスファルト舗装版厚	1		15cm以下		
J05 費用の内訳	1		全ての費用		

第0019号 単価表 機労材構成比情報
CB430510 舗装版切断

1 m 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
コンクリートカッタ[ハキューム式・湿式]			【損料】		M001161011
超低騒音型 切削深30cm級ﾌﾟﾚｰﾄﾞ径 φ 75cm	M001161011				
特殊作業員					R0101
	R0101				
土木一般世話役					R0125
	R0125				
普通作業員					R0102
	R0102				
コンクリートカッタ (ﾌﾟﾚｰﾄﾞ)					Z006540005
径30インチ	Z006540005				
コンクリートカッタ (ﾌﾟﾚｰﾄﾞ)					Z006540003
径22インチ	Z006540003				
コンクリートカッタ (ﾌﾟﾚｰﾄﾞ)					Z006540008
径14インチ	Z006540008				
ｶﾞｿﾘﾝ					Z006704001
ﾚｷﾞｭｰﾗｰ	Z006704001				
標準単価		積算単価			
	1 m	当り		円／m	
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 舗装版種別	2		コンクリート舗装版		
J03 コンクリート舗装版厚	2		15cmを超え30cm以下		
J05 費用の内訳	1		全ての費用		

第0020号 単価表 機労材構成比情報
CB210720 舗装版破碎積込(小規模土工)

1 m2 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
小型バックホウ(クローラ) [標準]			【損料】		M000201034
排出ガス対策型(第2次基準) 山積0.13m3	M000201034				
運転手(特殊)					R0114
	R0114				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m2	当り		円/m2	
条 件 名 称 入 力 値 条 件 値					
J01 費用の内訳 1 全ての費用					

第0021号 単価表
WB824010 構造物とりこわし

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Q001611002) 無筋構造物 昼間 人力施工 制約無					[1]
	1	m3			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]					
	1	式			
合 計					
	1	m3			円/m3
条 件 名 称 入 力 値 条 件 値					
J01 構造物区分	1	無筋構造物			
J02 工法区分	2	人力施工			
J03 時間的制約の有無	1	無し			
J04 夜間作業の有無	1	無し			

第0022号 単価表 機労材構成比情報
CB227010 殻運搬

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級			【損料】		M000301001
	MP03010010				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3		当り		
条 件 名 称					
J01 殻発生作業	入 力 値		条 件 値		
J01 殻発生作業	3		舗装版破碎		
J02 積込工法区分	4		機械積込(小規模土工)		
J03 DID区間の有無	2		有り		
J10 運搬距離(km) (DID区間有)	11		11.0km以下		
J13 費用の内訳	1		全ての費用		

第0023号 単価表 機労材構成比情報
CB210110 土砂等運搬

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 4t積級			【損料】		M000301002
	MP03010020				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3		当り		
条 件 名 称					
J01 土砂等発生現場	入 力 値		条 件 値		
J01 土砂等発生現場	2		小規模		
J02 積込機種・規格	5		バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3)		
J03 土質	1		土砂(岩塊・玉石混り土含む)		
J04 DID区間の有無	2		有り		
J14 運搬距離(km)(DID区間有)	10		9.0km以下		

第0024号 単価表 機労材構成比情報
CB210110 土砂等運搬

1 m3 当り
適用年版 T0706

名 称 / 規 格	東 京 単 価	構 成 比	地 区 単 価	明 細 情 報	摘 要
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 4t積級			【損料】		M000301002
	MP03010020				
運転手(一般)					R0115
	R0115				
軽油					Z006702002
	Z006702002				
標準単価		積算単価			
	1 m3		当り		
条 件 名 称					
J01 土砂等発生現場	入 力 値		条 件 値		
J01 土砂等発生現場	2		小規模		
J02 積込機種・規格	5		バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3)		
J03 土質	1		土砂(岩塊・玉石混り土含む)		
J04 DID区間の有無	2		有り		
J14 運搬距離(km)(DID区間有)	11		12.0km以下		

第0025号 単価表
SJ0040 舗装版切断濁水処理工

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z132542700) 舗装版切断濁水運搬費 ダンプトラック 2 t 積級	1	回			
(Z132543710) 舗装版切断濁水処分費 (東部地区) アスファルト舗装版	0.06	m3			
(Z132543810) 舗装版切断濁水処分費 (東部地区) コンクリート舗装版	0.03	m3			
合 計					
	1	式			整数止め切捨て 円/式

登 録 単 価 一 覧 表

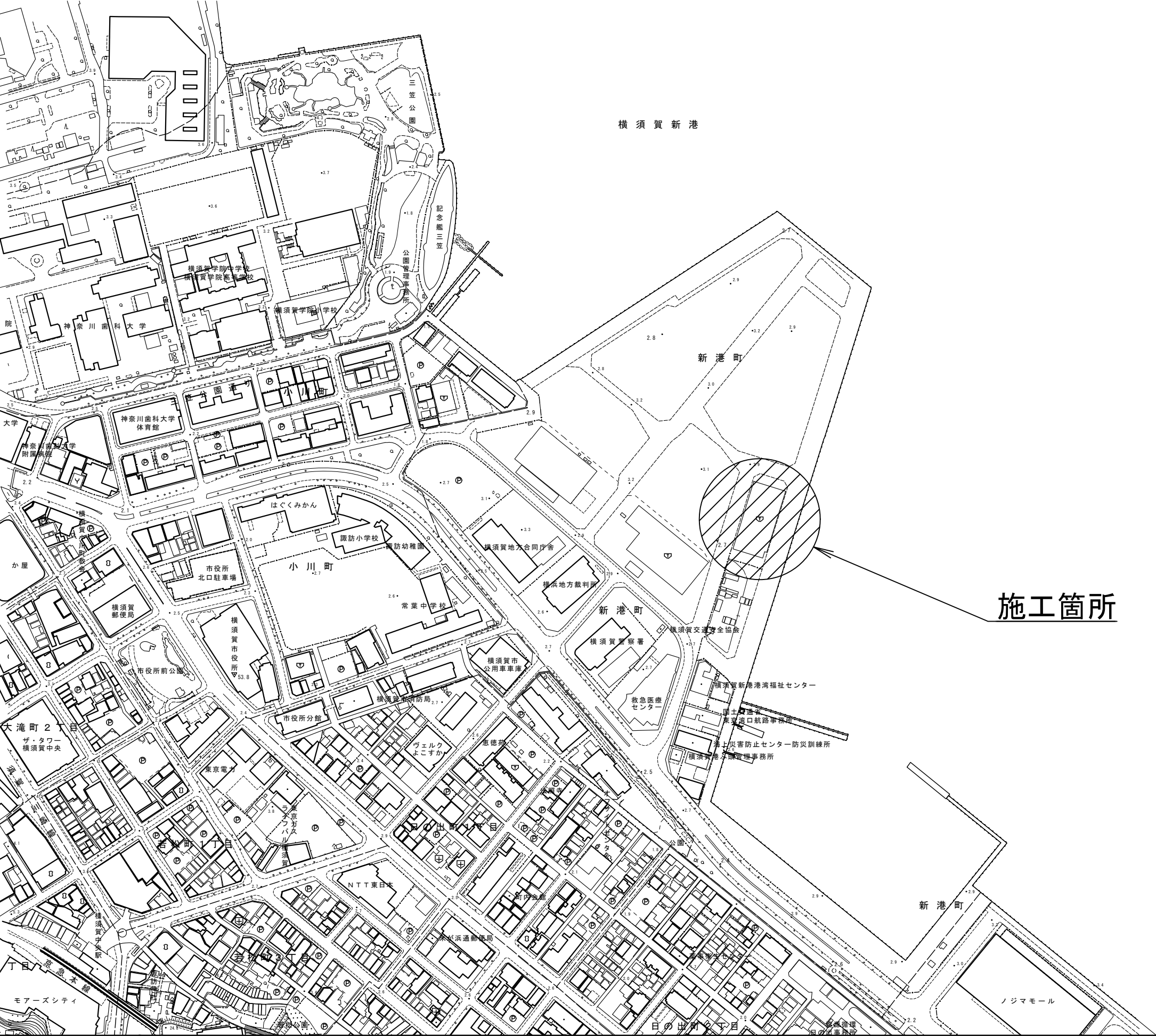
[illegible]

市 獨 自 單 價 一 覽 表

[illegible]

設 計 図					
工事名称		(新港地区)上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事			
図面名称		図面一式		縮尺	各 記
課長		係長		設計	
令和 7 年 6 月設計			図面番号		5 枚の内 1
横須賀市港湾部港湾整備課					

位置図 s=1:4,000



施工箇所

工事名称	(新港地区) 上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事		
図面名称	位置図		
図面番号	5枚の内2	縮 尺	1:4,000

平面図 s=1:200 u:mm

(新港地区)上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事

舗装工

表層 (再生密粒度As t=5cm) A=156m²
基層 (再生粗粒度As t=5cm) A=156m²
不陸整正 (補足材RC-40 3m³/100m²) A=234m²
下層路盤 (床掘部) t=30cm A=13m²
下層路盤 (エプロン部) t=10cm A=0.8m²

排水工

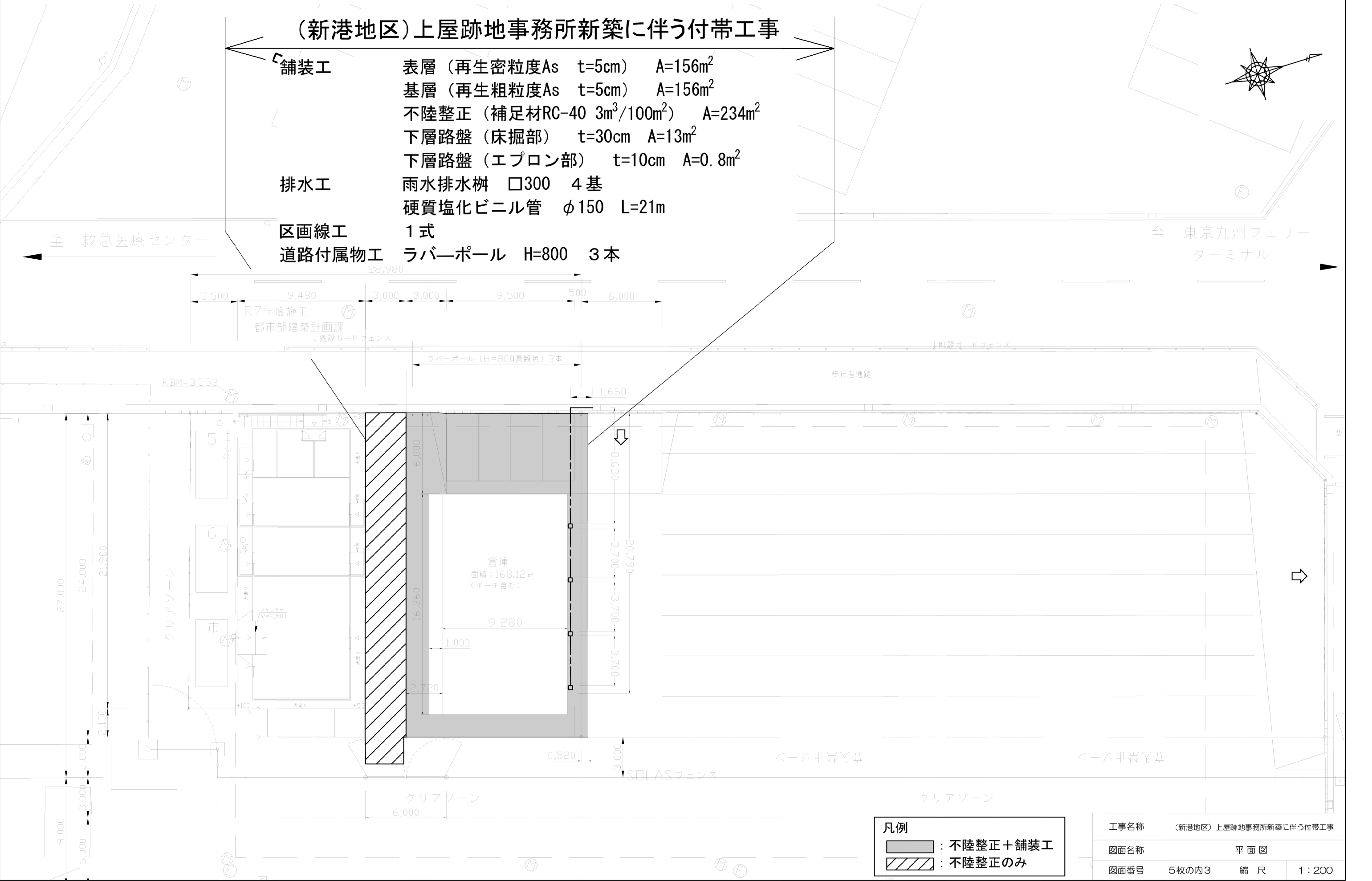
雨水排水柵 □300 4基
硬質塩化ビニル管 φ150 L=21m

区画線工

1式

道路附属物工

ラバーポール H=800 3本

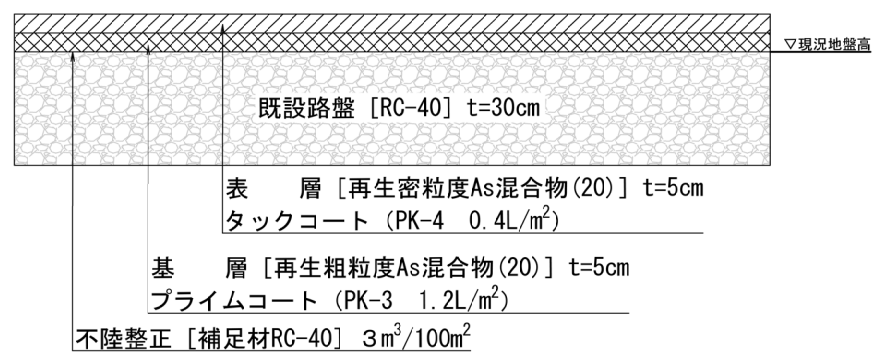


凡例	
	: 不陸整正+舗装工
	: 不陸整正のみ

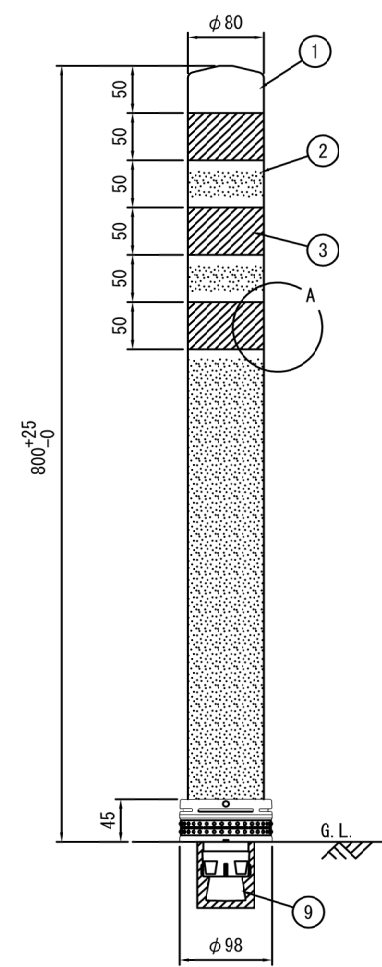
工事名称	(新港地区)上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事		
図面名称	平面図		
図面番号	5枚の内3	縮尺	1:200

舗装構成図ほか u:mm

舗装構成図 s=1:20



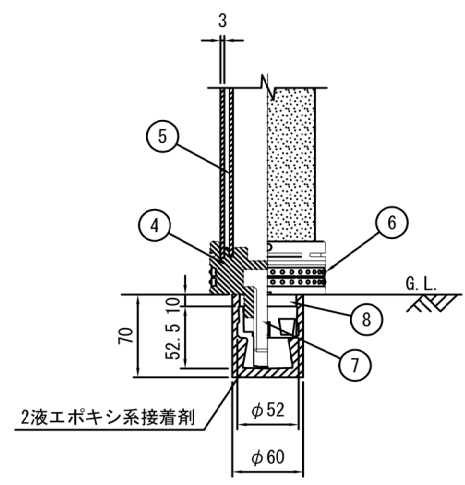
ラバーポール構造図（参考図） s=1:8



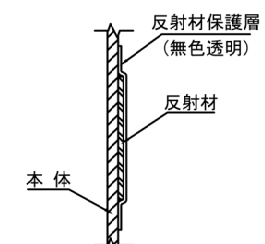
設置図 S=1/5

品番	品名	数量	材質	備考
1	キャップ	1	特殊ウレタン樹脂	ダークグレー
2	本体	1	特殊ウレタン樹脂(ガラスビーズ固着)	ダークグレー
3	反射材	3	フレキシブルプリズム反射シート	白色
4	ベース部	1	特殊ウレタン樹脂	ダークグレー
5	補強ボール	1	特殊ウレタン樹脂	—
6	反射体	—	ガラスビーズ	白色
7	取付ボルト	1	ステンレス (M24×55)	—
8	スペーサー	1	合成ゴム	—
9	埋込アンカー	1	アルミニウム合金	—

※ 本体のガラスビーズはドットで示した部分に固着



ベース部詳細図 S=1/4



A部断面図

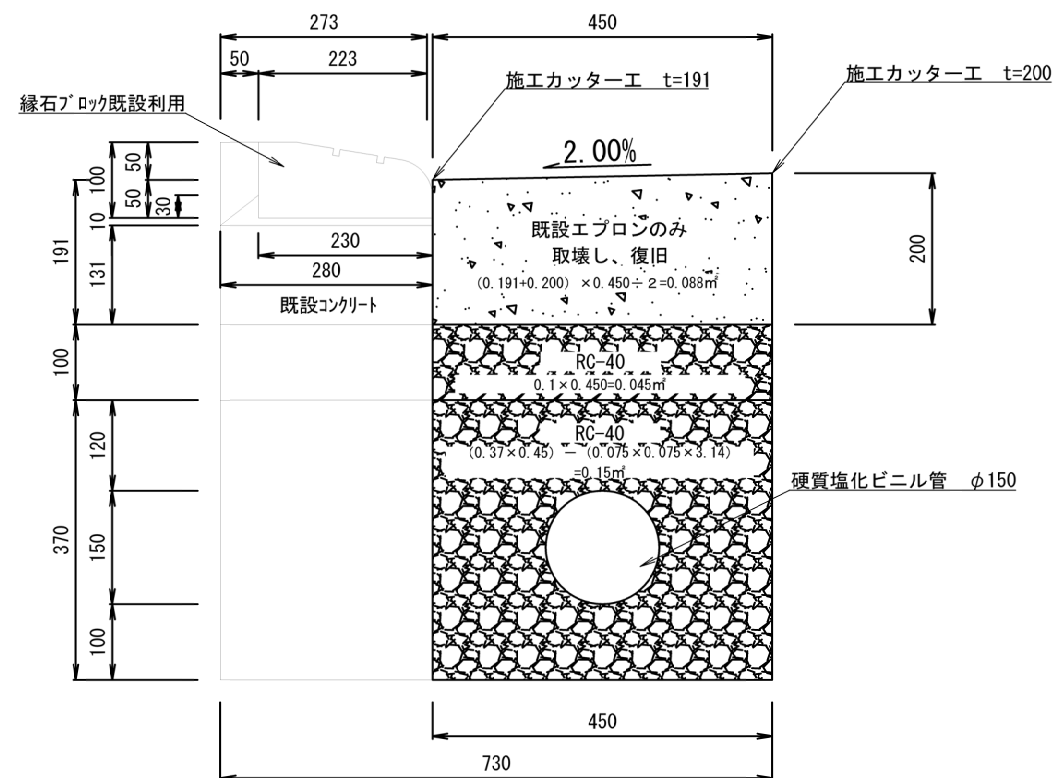
工事名称	(新港地区) 上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事		
図面名称	舗装構成図ほか		
図面番号	5枚の内4	縮尺	図示

排水構造図ほか u:mm

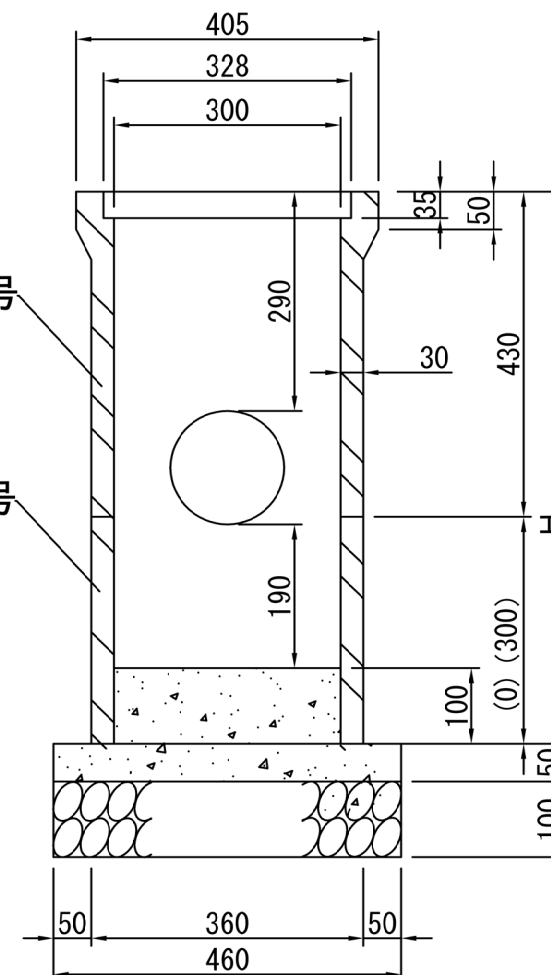
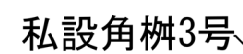
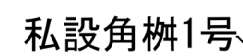
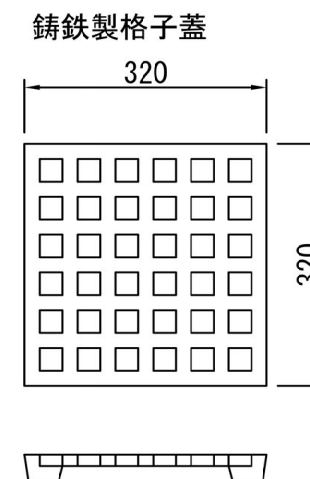
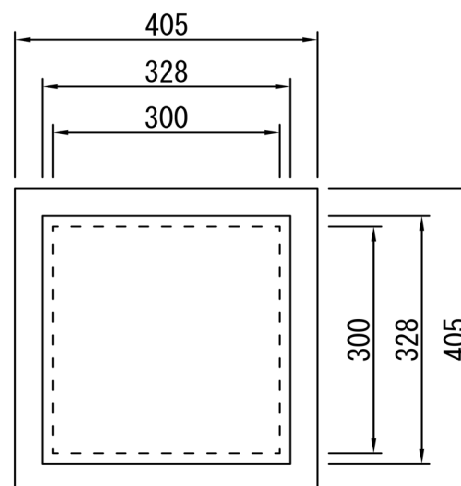
雨水排水枋構造図 (参考図) s=1:10

排水構造図 s=1:10 @1m

切下げ用平皿型ブロック (B種)



内径300 × 300



私設角鋼 (内径300×300)										1基当り			
記号	H	コングリタ蓋		鉄鍍格子蓋	私設角鋼 1号 個	私設角鋼 2号 個	私設角鋼 3号 個	材料表		無筋コングリ 18-3 個	小型コングリ 16-3 個	均し型枠 個	
		枚	枚	枚	0.0	0.0	0.0	基礎材 BC40、t=100					
								m ²	m ³				
PSW1-1	430	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.212	0.021	0.011	0.009	0.092	
PSW1-2	580	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.212	0.021	0.011	0.009	0.092	
PSW1-3	880	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.212	0.021	0.011	0.009	0.092	

工事名称	(新港地区) 上屋跡地事務所新築に伴う付帯工事		
図面名称	排水構造図ほか		
図面番号	5枚の内5	縮 尺	図 示